

健全化比率DB (大東市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			大東市	大東市	大東市	大東市	大東市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.45	1.61			
	1-002	実質赤字比率 *	1.52	1.69			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.31	-12.29			
	1-004	(参考)公営比率 *	5.75	6.24			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	6.04	6.53			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	7.19	7.85			
	1-007	連結実質赤字比率 *	7.56	8.21			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.31	-17.29			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	5.20	4.43			
	1-010	実質公債費比率 *	3.96	4.24			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	4.19	4.47			
	1-012	将来負担比率	63.0	48.0			
	1-013	将来負担比率 *	66.7	50.6			
	1-014	修正将来負担比	54.8	39.0			
	1-015	修正修正将来負担比率	58.0	41.1			
	1-016	参考資料 *	4.82	4.46			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.70	12.92			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-0.68	7.10			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-5.46	2.32			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-0.84	-0.92			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	-1.87	-1.87			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	1.44	1.61			
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	7.19	7.84			
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.1	4.4			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	63.0	48.0			
	1-027	将来負担比率	-	-			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	5.1	4.4			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	63.0	48.0			
	将来負担比率						
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.44	1.61		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.45	1.61		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.52	1.69		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.31	-12.29		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	318,849	358,642		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	22,033,327	22,267,250		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	20,972,412	21,273,545		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,060,915	993,705		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	318,117	353,639		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	火災共済事業	火災共済事業			
2-043		一般会計等2	実質収支額	732	5,003			
2-044		一般会計等3	会計名	諸福中垣内線整	諸福中垣内線整備事業			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	都市開発資金	都市開発資金			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	用地取得	用地取得			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	318,849	358,642		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	7.19	7.84		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	7.19	7.85		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	7.56	8.21		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.31	-17.29		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	5.75	6.24		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	6.04	6.53		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,584,694	1,747,021		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	22,033,327	22,267,250		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	20,972,412	21,273,545		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,060,915	993,705		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	318,849	358,642	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険	国民健康保険	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-1,265,374	-1,152,594	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑧	⑧	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	交通災害共済事	交通災害共済事業		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	202	1,575		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健	老人保健		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	-101,069	-11,126		
3-094		11	公営事業4	事業区分	②	②		
3-095		12	公営事業4	会計名	介護保険	介護保険		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	115,169	120,410		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098		15	公営事業5	会計名		後期高齢者医療事業		
3-099		16	公営事業5	実質収支額		16,852		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業	水道事業		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	2,453,051	2,293,072		
3-126		43	法適2	会計名	0	0		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業	下水道事業		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	63,866	120,190		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,584,694	1,747,021		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	5.19520	4.43202		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	5.1	4.4		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	6.53178	5.09404		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	5.09404	3.95976		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	3.95976	4.24226		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	4.19092	4.47140		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	1,255,656	1,019,636		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	1,019,636	761,656		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	761,656	822,625		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	22,111,667	22,612,125		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	20,779,764	21,443,004		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,331,903	1,169,121		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	2,887,890	2,595,880		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	22,612,125	22,033,327		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	21,443,004	20,972,412		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,169,121	1,060,915		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	2,595,880	2,798,441		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	22,033,327	22,267,250		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	20,972,412	21,273,545		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,060,915	993,705		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	2,798,441	2,876,063		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	1,898,713	1,751,151		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	2,071,211	1,710,990		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	169,648	149,597		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	3,215	3,215		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	759	563		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	438,338	340,465		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	388,469	319,499		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	679,600	805,628		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	1,379,182	1,127,987		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,301	2,301		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	17,647,668	20,734,188		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	3,132,096	708,816		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,331,903	1,169,121		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	3,215	3,215		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,751,151	1,707,854	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,710,990	1,702,333	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	149,597	145,728	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	3,215	1,263	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	563	2,919	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	340,465	336,066	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	319,499	314,771	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	805,628	997,421	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	1,127,987	1,147,882	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,301	2,301	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	20,734,188	18,655,215	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	708,816	2,317,197	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,169,121	1,060,915	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	3,215	1,263	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,707,854	1,805,067	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,702,333	1,739,356	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	145,728	150,713	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,263	0	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	2,919	3,552	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	336,066	281,922	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	314,771	239,588	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	997,421	1,145,889	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	1,147,882	1,206,363	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,301	2,301	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	18,655,215	19,259,202	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	2,317,197	2,014,343	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,060,915	993,705	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	1,263	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	63.014	48.028		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	63.0	48.0		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	66.693	50.623		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	54.776	39.019		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	57.973	41.127		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	76,733,564	74,297,169		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	64,612,857	64,983,887		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	12,120,707	9,313,282		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	22,033,327	22,267,250		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	20,972,412	21,273,545		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,060,915	993,705		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,798,441	2,876,063		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	19,234,886	19,391,187		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	33,831,959	33,038,784		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		5,674,360	5,440,687		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		27,672,279	27,210,450		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	1,057,698	897,563		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	8,324,805	7,534,372		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	172,463	175,313	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	172,463	175,313		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	5,298,179	5,943,465		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	20,676,647	20,184,828	
	5-329				うち都市計画税	20,112,744	19,604,696	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	38,638,031	38,855,594		
	5-331		A	将来負担額	合計	76,733,564	74,297,169	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	64,612,857	64,983,887	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	12,120,707	9,313,282	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,798,441	2,876,063	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	19,234,886	19,391,187	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.44	1.61	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		7.19	7.84	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.1	4.4		
6-339			将来負担比率		63.0	48.0		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.1	4.4		
6-343			将来負担比率		63.0	48.0		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.81	0.91		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.05	4.45		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		1.95	2.10			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		30.98	23.73			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.22	1.31		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.09	6.36		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	2.92	3.00		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	46.55	33.92		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.91	2.13		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	9.51	10.36		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	4.57	4.88		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	72.74	55.22		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.23	2.42		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	11.06	11.77		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	5.32	5.54		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	84.62	62.74		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.54	2.86		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	12.61	13.93		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	6.06	6.56		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	96.44	74.28		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	318,849	358,642		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,584,694	1,747,021		
6-366		実質公債費負担額	761,656	822,625		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	12,120,707	9,313,282		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	39,123,882	39,241,207		
6-369		(2)歳入一般財源等	26,040,751	27,454,273		
6-370		(3)基準財政需要額	16,663,227	16,865,095		
6-371		(4)基準財政収入額	14,323,502	14,843,357		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	125,687	125,384		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.16		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.17		
	7-375		早期健全化基準	0.02		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	0.49		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	0.49		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	0.65		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	0.66		
	7-380		早期健全化基準	0.02		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.76		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	0.28		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	0.28		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-14.99		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-16.07		
	7-386		修正将来負担比	-15.76		
	7-387		補正修正将来負担比率	-16.85		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	39,793		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	162,327		
7-390		実質公債費負担額	60,969			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-2,807,425			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	233,923			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	301,133			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-67,210			
7-395	参考比率分母	歳入総額	117,325			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	1,413,522			
7-397		基準財政需要額	201,868			
7-398		基準財政収入額	519,855			

団体指定・健全化比率DB

大東市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>